

オンライン報告会 Facebook ライブを実施しています！

職員や現地協力団体の生の声を届け、プロジェクトの様子をより知っていただくため、現在 Zoom を利用したオンライン報告会や Facebook ライブを実施しています。ぜひご覧ください。

最新の様子は
コチラ



理事会・総会を開催しました

2021 年 6 月 11 日、第 27 回理事会を開催しました。新型コロナウイルス感染症予防などの観点からオンライン会議システム「Zoom」によるオンライン形式の開催となりました。理事会において顧問に関する規程が新たに設けられ、服部誠太郎福岡県知事に当協会の顧問に就任いただくことになりました。

6 月 27 日に同じくオンライン形式で第 19 回総会を開催し、各議案の審議をはじめ、今後の団体運営について意見交換が行われました。

服部誠太郎福岡県知事の顧問就任

歴代福岡県知事の皆さまには、日本ハビタット協会の顧問にご就任いただき、ご指導をいただきました。この度、服部誠太郎氏が福岡県知事に就任されましたので、当協会顧問をお願いし、当協会の活動のいっそうの強化・発展を期すことといたしました。

ハビタットクイズ？！

世界中のコインやお札に記載されている大事な情報の一つが国名！各国のほとんどのコインには国名が記載されているよ。一見、読めそうなアルファベット表記でも、英語名ではなく、自国語で表示されている国もあるんだ。コインに表記されている国名がどの国のものか線で結んでみよう！

① CIESKA

② DANMARK

③ MAGYAR

④ POLSKA

⑤ SVERIGE

ポーランド

チェコ

スウェーデン

デンマーク

ハンガリー

ご協力いただきありがとうございます

2020年11月1日 ～ 2021年5月31日
(敬称略・順不同)

みなさまのご支援ご協力により、多くの国と地域において、まちづくり事業を実施することができています。心から感謝申し上げます。

会費 学校法人中村産業学園、伊木 常昭、一柳 とく江、塩川 秀敏、奥野 照義、下村 政裕、花島 光男、丸井 聡、鬼頭 猛、菊地 柳秀、吉野 和子、金子 ユカリ、原 雄次郎、原田 義信、佐々木 節子、佐藤 和恵、三浦 敦子、三浦 弘之、山際 則子、山本 博子、山本 隆一、寺嶋 恵子、篠原 大作、錫切 順子、酒井 純子、秋本 敏文、小林 一、上山 佳彦、新聞 文彬、水口 喜美子、水上 美佐子、瀬戸 美都子、石井 清俊、増井 俊樹、大隅 道子、大庭 さきみ、丹波 佐和子、池村 俊郎、竹崎 勲、中村 幸子、中村 勇、中村 徹、伴 襄、藤田 毅、藤本 貴也、富成 倫子、野崎 美知子、澤渡 好子、濱口 吉右衛門、松田 美幸、マリ・クリスティーヌ、浅見 明子

ご寄附 SI- 熊本- さくら、SI- 宮崎、伊木 常昭、一柳 とく江、岡田 耕造、下村 政裕、鎌滝 たみ子、丸井 聡、鬼頭 猛、亀山 啓、吉野 和子、錦織 保、原田 義信、高橋 香澄、高島 肇久、高濱 遼平、三浦 弘之、山際 則子、ハビタット福岡市民の会、浜崎、清水、篠原 大作、小方 辰子、中井 禮子、中村 勇、田中 正昭、田野井 弥生、藤岡 美千代、樋口 謙一郎、富澤 綾、富成 裕一、福田 泰久、松田 美幸、母袋 秀典、橋本 尚征、丹波 佐和子、(株)新橋スタンプ商会、(株)しげ吉、ソフトバンク(株)、木能美

マンスリーサポーター 安藤 芳子、伊東 雄、伊木 常昭、今村 稔、上山 佳彦、太田 敏子、大下 悟、岡田 耕三、風間 麻実、古庄 弘美、佐藤 美華、下村 政裕、篠原 昭子、篠原 大作、清水 益美、清水 雄二、鶴見 和代、藤田 美江子、美甘 政門、平岡 宏一、三島 康雄、山本 博子、山本 嘉彦、渡邊 剛人

切手・書き損じハガキ等 SI- 大宰府、成田国際空港警察署、新宿諏訪神社、JSCO、白澤 和子、母袋 秀典、澤渡 好子、大平 祥代、岡崎 頼子、宮本 知枝、篠 恵美子

ご協力いただいた方及び団体 国連ハビタット福岡本部、国連ハビタット福岡本部協力委員会、福岡県、東京福岡県人会、千代田区社会福祉協議会、ちよだボランティアセンター、国際協力機構(JICA)、地球環境基金、日蓮宗あんのん基金、青山学院大学、麗澤大学、順天中学校・高等学校、桜美林学園、ヒロイチ学園、札幌藻岩高校、福岡県男女共同参画センター「あすばる」、逗子文化プラザ市民交流センター、ソフトバンクモバイル、シャンドウ ミュリエ、木能美、(株)ファラドール、自然食品とみや、(株)エッチアールディ、(株)電通、半蔵門駅前郵便局、トラベルクリエイターズ、トラベックス、(社)日本フィナンソロピー協会、(一財)シルクセンター国際貿易観光会館、ハビタット福岡市民の会、こどもの夢ネットワーク、アジアの女性と子どもネットワーク、ボランティア・ハビタットフレンズの皆様

コインわけにご協力いただいた企業・学校 (株)ジェーシービー

募金箱設置にご協力いただいた企業等 成田国際空港(株)、東京国際ターミナル(株)、北海道エアポート(株)新千歳空港事務所、中部国際空港(株)、関西国際空港(株)、福岡国際空港(株)、博多港開発・西部ガス共同事業体、長崎空港ビルディング(株)、那覇空港ビルディング(株)、逗子交流センター、(有)岩田時計店、(株)新橋スタンプ商会、世田谷区清掃局、住友商事(株)、森下歯科医院

ハビタット協会のロゴと国名が書かれたコインのイラスト

発行：認定NPO法人 日本ハビタット協会 (発行責任 篠原大作 / 編集責任 山本 博子)

〒102-0092 東京都千代田区隼町 2-12 藤和半蔵門コープ 103 号 TEL / FAX : 03-3512-0355

E-mail : info@habitat.or.jp / URL : https://www.habitat.or.jp

2021年7月発行



JAPAN HABITAT
ASSOCIATION

HABITAT 日本ハビタット協会

まちづくり通信 No. 39

Thank you
★ 20th ★

日本ハビタット協会は、国連ハビタットと共に世界中の人々が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進しています

設立20周年を迎えて

マリ・クリスティーヌ

日本ハビタット協会は 2001 年 3 月に設立しました。今年は 20 周年の節目の年です。設立の目的は、国連ハビタットが実施する人間居住に関わる様々な課題および国際協力の重要性を広報し、世界中の人々がより良い暮らしができるように活動をしていくためです。

国連ハビタットが実施する人間居住の課題は、ごみ処理、道路整備、居住権の擁護等、多岐に渡るにも関わらず、外からは見えにくいものが大半です。また、第二次世界大戦直後にできたユニセフなどの国連機関と違い、1978 年設立の比較的新しい組織であるために日本国内での認知度は決して高くありません。しかし、道路や橋、交通網などのインフラ設備や住宅が未整備では人間の基本的な行動である食事、睡眠、通勤、通学なども困難となります。人間の生活の一番基本となるものを整えていくのが国連ハビタットの仕事です。私は子どもの頃から様々な国で暮らしてきた経験から、この活動の重要性を、身をもって感じており、ハビタット事業への協力に大きな希望を覚え、皆様のご協力のもと、この団体を設立しました。

協会を設立した年に 9.11 同時多発テロが起り、アメリカがタリバン政権を制圧し平和が戻ったため、アフガニстанは近隣国に避難していた難民が戻ってくるという状況となりました。緒方貞子さんが創られたアフガニстан復興計画に則り、国連ハビタットが様々な事業を展開し、日本ハビタット協会も戦争未亡人のための家づくり事業に力を入れました。2004 年に発生したスマトラ沖インド洋津波の時には発災の翌日から募金事業を開始し、被害が大きかったスリランカのまちの復興のために尽力しました。2011 年の東日本大震災の時には、災害発生の 2 日後に仙台の避難所に支援物資を届けることもできました。

思い返してみると、世界中の人々の記憶に残っている歴史的な出来事の中で、多くの支援・協力事業を実施できたと思っています。このすべての事業を実現できたのは、ひとえに支援してくださる皆様のご協力のおかげです。改めて心から御礼を申し上げます。

現在、私たちは国連が定める「持続可能な開発目標」(SDGs)の実現に向けて、ケニアやラオスでのまちづくり事業や国内の復興支援事業に力を入れています。すべての人々が安心して、安全に暮らすことのできる世界の実現のためにこれからも全力で事業を行って参ります。引き続きご協力をお願い申し上げます。

コロナに負けないまちづくり

★ マンスリーキャンペーンご協力ありがとうございました ★

ハビタット職員のお礼メッセージ



2021 年 3 月 8 日から 4 月 16 日まで、マンスリーサポーター募集キャンペーンを実施しました。私たちの事業実施地域であるケニアやラオスの農村部も、新型コロナウイルスの流行で経済的ダメージが深刻になっています。このように疲弊した地域を助け、住み続けられるまちづくりを実現させるため、21 名の方から新たにマンスリーサポーターとしてご支援いただくことができました。

期間中は、多くの方からキャンペーンに応援メッセージをお寄せいただき、広報活動にご協力いただきました。皆様のご協力に感謝いたします。

2021 年度は、ケニアのホームベイ県のひとり親、シングルマザー 50 人への農業指導、ラオスのセニャブリー県で貧困度合いの高いサイサタン郡の農民 50 人への農業指導を実施します。



日本ハビタット協会の使命と今後の活動について

2016年10月にエクアドルで、国連ハビタット(国連人間居住計画)主催による第3回国連人間居住会議(ハビタットIII)が開催され、幅広い人間居住に係る課題の解決に向けた国際的な取組方針「ニュー・アーバン・アジェンダ」が採択されました。

「各国政府の他、多様な国際機関・民間企業・NGO等とも連携を取りつつ、持続可能な都市開発を計画的に進め、着実に誰もが住み続けられるまちづくりを実現し、2030年に向けた持続可能な開発目標(SDGs)Goal 11を達成する。」というビジョンが掲げられています。

日本ハビタット協会もこのビジョンの達成に向け、さらに活動を進めていきます。住居や上下水道、トイレなどの生活基盤、森林・河川保全やゴミ処理などの環境基盤、雇用や教育といった経済基盤など暮らしを構成する要素は多岐にわたります。企業や団体をはじめ、さまざまなステークホルダーと協力しながら、それぞれが持っている技術や経験を活かし、その地域に適したまちづくり事業を展開していきます。「まちづくりのトータルコーディネーター」により、世界中の人々が安全で安心して暮らせるまちづくりを実現します。



地域に適した
住民主体の
活動支援



安全・安心
持続性のある
まちづくり

日本ハビタット協会は、国連ハビタットの理念を共有し、市民とともに、世界中の人々が、より良い暮らしができ、安全で安心して住み続けられるまちづくりを推進します。

私たちがまちづくりで大切にしていること

- より良い暮らしができ、安全で、安心な持続性あるまちづくり
- 市民、企業などさまざまなステークホルダーとの協働
- 国連ハビタットが目指す持続可能なまちづくりの理念
- 女性と子どもにやさしいまちづくり
- 住民が主体となったまちづくり



未来を担う
子供たちへ
笑顔を届ける!



6 ケニア スマイルトイレプロジェクト

2016年8月からケニアのホームベイ県カボンド地区において「スマイルトイレプロジェクト」を開始し、各家庭にトイレと手洗い場の設置を進めています。2019年8月からは JICA 草の根技術協力事業として規模を拡大しています。

2019年8月から実施してきた10村1,311世帯では、トイレ普及率が97%になり、ほぼ全世帯にトイレが使えるようになりました。2020年9月から、さらに15村1618世帯を対象に事業を実施しています。清潔なトイレと手洗い場は新型コロナウイルス感染症予防に非常に有効なため、現地協力団体「SAWA YUME KENYA」をはじめ、保健省と協力しながら事業が進んでいます。

現地からのメッセージ Javen Okello氏「SAWA YUME KENYA」

新型コロナウイルス感染症が急拡大しているキスム県に隣接するホームベイ県では、最近の一日あたりの新規感染者数は20名となっていて着実に増えています。感染拡大は人々の暮らしに影響を与え、そのことで事業自体にも影響が出ています。

衛生意識を高めるワークショップ後にトイレ建設を開始したのですが、想定していたよりも時間がかかっています。その大きな理由が経済の停滞により、住民の所得が悪化していることです。都市封鎖により地元の市場や学校、レストランも閉鎖され、それにより農作物の販売ルートも閉ざされてしまいました。都市部で働く子どもからの仕送りに頼っていた家庭も都市部での仕事が激減することで影響を受けています。

また、この事業は住民参加型で、各活動に住民が協力してくれていますが、経済の悪化が今後の住民参加に影響を与えるのではないかと心配しています。また、各活動に参加できる人数にも制限等があり、村の衛生ボランティアの協力も十分ではありません。

このように新型コロナウイルス感染症によりさまざまな困難に直面していますが、一つひとつ着実に乗り越えていき、衛生環境改善による人々が安全で暮らせるまちづくりを進めていきたいと思っています。

引き続きみなさまの応援とご支援をよろしくお願いします。



15 ラオス ラオス環境教育プロジェクト

ラオスのルアンパバン県では、2018年4月から2021年3月まで、農業大学と協力し、県内の中学校2校で環境教育プロジェクトを進めてきました。対象中学校2校は、教育局から環境保全に優れた取り組みをしている「グリーンスクール」として認められました。現地パートナーの農業大学も、グリーンスクールを推進するための地域のリーダーとして認められています。

2021年4月からも、引き続き地球環境基金の助成を受け、地域のネットワークの中で、対象校を拡大し、さらに環境保全が促進されるよう活動を続けていきます。

現地からのメッセージ Somphong先生「ラオス北部農業短大」

ラオスでは、4月以降、新型コロナウイルスの感染が急拡大し、2度目のロックダウンが発令されました。他の国と比べると感染者数が少ないと思われるかもしれませんが、医療体制が脆弱で、十分に感染予防対策物資などが行き渡っていないため、しっかりと対策を行なっていく必要があります。

ロックダウンで地域の経済活動も停滞する中で、感染症の面だけでなく、生活面で不安を感じている人が多いのも現状です。そうした中で、環境教育プロジェクトの重要性を改めて感じています。

プロジェクトでは、学校での環境保全活動の実践を通し、学校が活動資金を得ることができるよう挑戦を続けてきました。3年かけ、各学校も、そして私たちの環境保全チームも、プロジェクトを通して育てた果樹、リサイクルゴミ、コンポスト、有機農作物を販売し、わずかですが、収入を得ることができるようになりました。ここで得た収入は、各学校での環境教育の継続に使われますが、余剰分は、学校が必要な子どもたちの学用品の購入などに活用します。今は、学校も休校となっていますが、先生たちからは、石鹸などを購入する資金として活用したいという話が出ています。

中学校がさまざまな活動に取り組み、自分たちで環境保全活動の成果を感じ、収入に結びつけていくことで、こうした事態にも対応していく力を身につけることができていると感じています。

プロジェクトに寄り添い、いつも応援してくださっている日本の皆様に感謝します。

